

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 経 営 成 績

(1) 業 務 実 績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

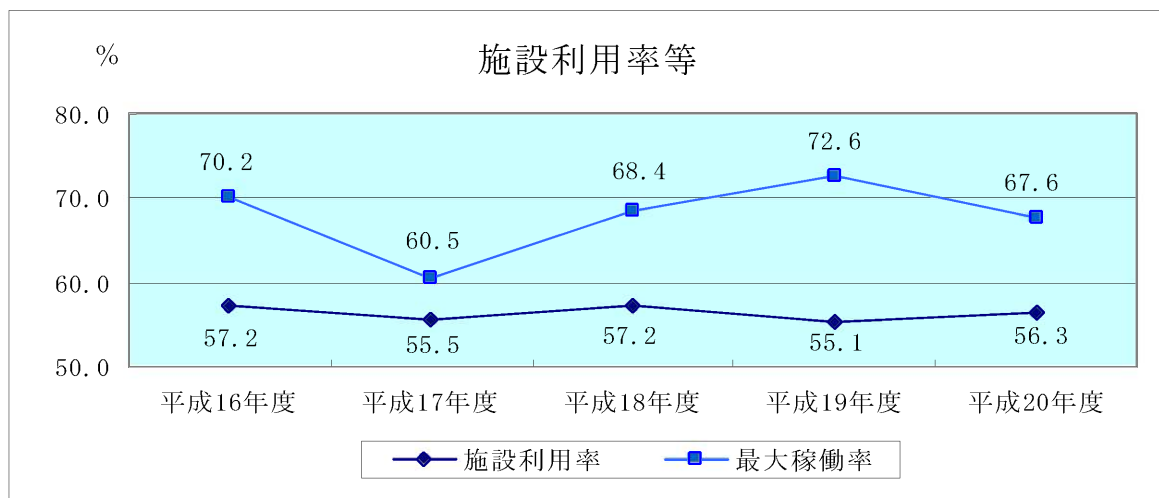
項 目		平成 20 年度	平成 19 年度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率(%)
総 人 口 (人)		461,633	460,261	1,372	0.3
整 備 面 積 (ha)		4052.5	4,052.5	0	0
水 洗 化 戸 数(戸)		204,897	201,911	2,986	1.5
年間総処理水量(m ³)		94,188,353	93,027,590	1,160,763	1.2
高 級 処 理 水 量	年 間 (m ³)	83,231,552	80,831,893	2,399,659	3.0
	1 日 平 均 (m ³)	228,032	220,852	7,180	3.3
	1 日 最 大 (m ³)	273,632	290,945	△ 17,313	△ 6.0
1 日 処 理 能 力 (m ³)		405,000	400,600	4,400	1.1
有 収 水 量 (m ³)		60,596,345	61,701,760	△ 1,105,415	△ 1.8
管 き よ 延 長 (m)		1,060,037	1,058,470	1,567	0.1
職 員 数 (人)		123	123	0	0

備考1 総人口、整備面積、水洗化戸数、1日処理能力、管きよ延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

2 年間総処理水量は、各年度とも簡易処理水量を含む。

年間総処理水量は、前年度に比べ1,160,763 m³ (1.2%) 増加し、有収水量は、前年度に比べ1,105,415 m³ (1.8%) 減少している。

なお、施設利用率、最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



施設利用率は、前年度に比べ、1.2 ポイント上昇し、最大稼働率は、5.0 ポイント低下している。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 下水道事業収益	12,632,215,000	12,380,674,387	98.0	△ 251,540,613
第1項 営業収益	12,364,746,000	12,081,998,619	97.7	△ 282,747,381
第2項 営業外収益	267,450,000	297,229,393	111.1	29,779,393
第3項 特別利益	19,000	1,446,375	1,000以上	1,427,375

備考： 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 318,731,459 円を含む。

収益的収入は、決算額 123 億 8,067 万円で、予算額に対して 98.0%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料 65 億 7,538 万円、雨水処理負担金 52 億 6,443 万円、下水道使用料減免経費等の他会計負担金 1 億 6,251 万円である。

営業外収益の主なものは、臨時財政特例債償還利息相当分の他会計補助金 2 億 5,013 万円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 下水道事業費用	11,136,786,000	11,018,981,056	98.9	117,804,944
第1項 営業費用	8,335,487,000	8,221,072,845	98.6	114,414,155
第2項 営業外費用	2,766,666,000	2,765,048,405	99.9	1,617,595
第3項 特別損失	33,633,000	32,859,806	97.7	773,194
第4項 予備費	1,000,000	—	—	1,000,000

備考： 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 145,875,363 円を含む。

収益的支出は、決算額 110 億 1,898 万円で、予算額に対して 98.9%の執行率となっている。

営業費用は、減価償却費 38 億 9,477 万円、流域下水道維持管理負担金、委託料等の物件費 31 億 668 万円、人件費 12 億 1,961 万円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 26 億 1,726 万円である。

特別損失は、不納欠損処分等に係る過年度損益修正損 3,285 万円である。

不用額の主なものは、営業費用における流域下水道維持管理負担金 2,875 万円、ポンプ場費の修繕費 2,023 万円、資産減耗費の固定資産除却損 983 万円、処理場費の委託料 881 万円、給与費の手当等 791 万円、法定福利費 738 万円である。

イ 資本的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 下水道事業資本的収入	7,191,959,000	4,914,642,744	68.3	△ 2,277,316,256
第1項 企 業 債	2,875,300,000	1,712,800,000	59.6	△ 1,162,500,000
第2項 他 会 計 出 資 金	100,000,000	100,000,000	100	0
第3項 国 庫 補 助 金	2,268,180,000	1,105,527,000	48.7	△ 1,162,653,000
第4項 他 会 計 補 助 金	701,935,000	836,415,368	119.2	134,480,368
第5項 負 担 金	107,878,000	21,524,723	20.0	△ 86,353,277
第6項 水洗便所改造資金 貸付事業収入	10,000	-	-	△ 10,000
第7項 基 金 繰 入 金	1,100,000,000	1,100,000,000	100	0
第8項 基 金 運 用 収 入	38,202,000	37,914,508	99.2	△ 287,492
第9項 固定資産売却代金	454,000	461,145	101.6	7,145

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 646,241 円を含む。

資本的収入は、決算額 49 億 1,464 万円で、予算額に対して 68.3%の収入率となっている。

企業債は、公共下水道事業債 11 億 1,010 万円、流域下水道事業債 1 億 270 万円、資本費平準化債 5 億円であり、東部幹線下水管きょ改築工事等の事業繰越し等に伴い 59.6%の収入率となっている。

他会計出資金は、下水道事業債管理基金積立てに対する競艇場事業費会計からの出資金 1 億円である。

国庫補助金は、下水道整備国庫補助金 11 億 552 万円であり、東部第 1B 幹線下水管きょ改築工事等の事業繰越し等に伴い 48.7%の収入率となっている。

他会計補助金は、臨時財政特例債償還元金及び用地取得経費に係る企業債の償還元金相当補助金 8 億 3,641 万円である。

負担金の主なものは、公共下水道工事負担金 1,311 万円であり、工事負担金の減に伴い 20.0%の収入率となっている。

基金繰入金は、下水道事業債の償還財源に充てるための下水道事業債管理基金の取崩しによる繰入金 11 億円で、100%の収入率となっている。

基金運用収入は、下水道事業債管理基金運用収入 3,791 万円で、固定資産売却代金は、車両の除却に伴う売却代金 46 万円である。

<支 出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第1款 下水道事業資本的支出	11,268,720,500	8,961,711,355	79.5	2,267,247,000	39,762,145
第1項 建設改良費	5,053,205,500	2,747,855,847	54.4	2,267,247,000	38,102,653
第2項 償 還 金	6,075,942,000	6,075,941,000	100.0	－	1,000
第3項 水洗便所改造資金貸付事業費	371,000	－	－	－	371,000
第4項 基金積立金	138,202,000	137,914,508	99.8	－	287,492
第5項 予 備 費	1,000,000	－	－	－	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 116,556,742 円を含む。

資本的支出は、決算額 89 億 6,171 万円で、予算額に対して 79.5%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、大庄中継ポンプ場管理棟中央監視制御設備改築工事等の施設改良費 15 億 8,667 万円、臨海西部ポンプ場建設工事委託等の公共下水道整備費 7 億 4,106 万円、給与費 1 億 9,224 万円、丸島雨水幹線 1 工区建設工事に係る地上権の設定経費等の固定資産購入費 1 億 2,166 万円であり、東部第 1 B 幹線下水管きょ改築工事等の事業繰越し等に伴い 54.4%の執行率となっている。

償還金は、建設企業債償還金 60 億 7,594 万円である。

基金積立金は、下水道事業債管理基金への積立金 1 億 3,791 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費 1,591 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 40 億 4,706 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,735 万円、減債積立金 6,102 万円、当年度分損益勘定留保資金 39 億 2,868 万円で補てんしている。

(3) 損 益 計 算 書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
営 業 収 益	11,765,119,063	12,545,297,640	△ 780,178,577	△ 6.2
営 業 費 用	8,075,297,567	8,215,780,152	△ 140,482,585	△ 1.7
営 業 収 支	3,689,821,496	4,329,517,488	△ 639,695,992	△ 14.8
営 業 外 収 益	296,911,231	293,490,228	3,421,003	1.2
営 業 外 費 用	2,651,008,247	3,346,259,699	△ 695,251,452	△ 20.8
経 常 収 支	1,335,724,480	1,276,748,017	58,976,463	4.6
特 別 利 益	1,377,500	832,612	544,888	65.4
特 別 損 失	32,759,721	29,804,605	2,955,116	9.9
純 利 益	1,304,342,259	1,247,776,024	56,566,235	4.5

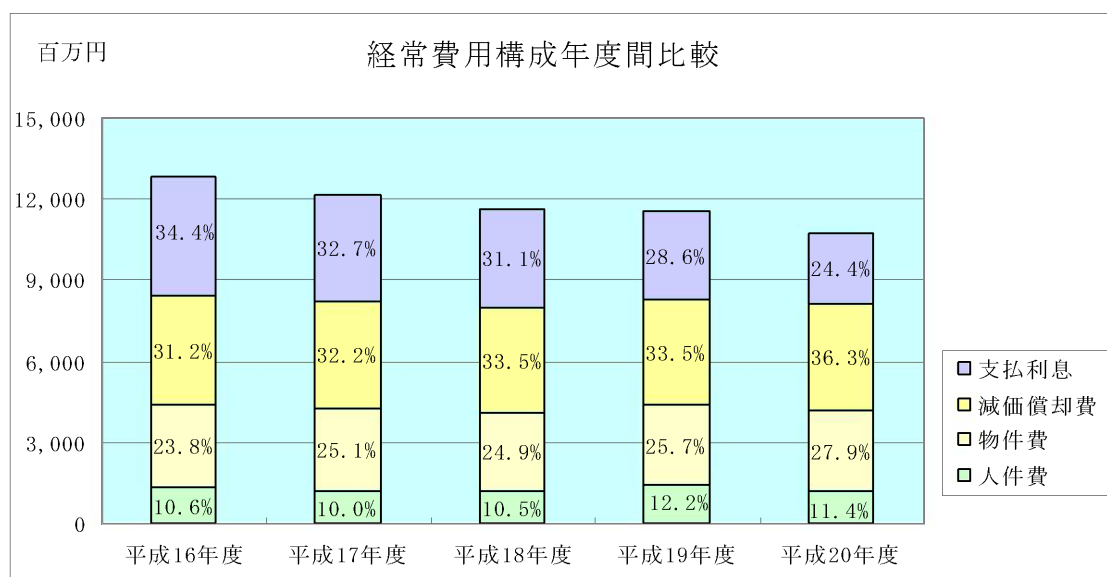
営業収支は、36 億 8,982 万円の利益で、前年度に比べ 6 億 3,969 万円（14.8％）減少している。

これは主として、営業費用において、退職者の減少等により人件費が 1 億 8,547 万円減となったものの、営業収益において、有収水量の減少により下水道使用料が 1 億 3,136 万円、雨水負担経費算定方法の見直し及び支払利息の減等により雨水処理負担金が 6 億 5,732 万円減となったことによるものである。

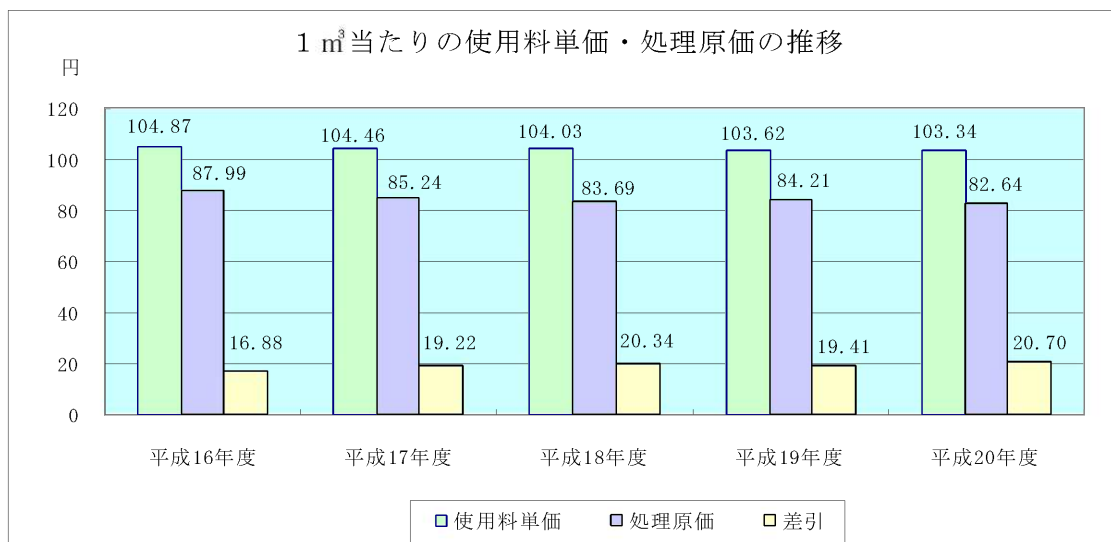
経常収支は、13 億 3,572 万円の利益で、前年度に比べ 5,897 万円（4.6％）増加している。

これは主として、営業利益が減少したものの、営業外費用において、企業債の支払利息が 6 億 9,015 万円減となったことによるものである。

更に、特別利益 137 万円、特別損失 3,275 万円を差し引きした結果、当年度純利益は 13 億 434 万円で、前年度に比べ 5,656 万円（4.5％）増加している。



なお、1 m³当たりの下水道使用料単価、汚水処理原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m³当たりの使用料単価は、103 円 34 銭で、前年度に比べ 28 銭減少している。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は、82 円 64 銭で、前年度に比べ 1 円 57 銭減少している。

この結果、当年度は、1 m³当たりの使用料単価が 20 円 70 銭汚水処理原価を上回ることとなった。

2 財 政 状 態

(1) 貸 借 対 照 表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成 20 年度末	平成 19 年度末	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	207,340,463,268	210,031,334,356	△ 2,690,871,088	△ 1.3
	流 動 資 産	4,036,021,427	3,607,217,463	428,803,964	11.9
資 産 合 計		211,376,484,695	213,638,551,819	△ 2,262,067,124	△ 1.1
負 債	流 動 負 債	2,124,391,155	2,938,901,547	△ 814,510,392	△ 27.7
資 本	資 本 金	91,516,270,265	94,807,142,164	△ 3,290,871,899	△ 3.5
	剰 余 金	117,735,823,275	115,892,508,108	1,843,315,167	1.6
	小 計	209,252,093,540	210,699,650,272	△ 1,447,556,732	△ 0.7
負債・資本合計		211,376,484,695	213,638,551,819	△ 2,262,067,124	△ 1.1

資産総額は、2,113 億 7,648 万円で、前年度に比べ 22 億 6,206 万円（1.1％）減少している。

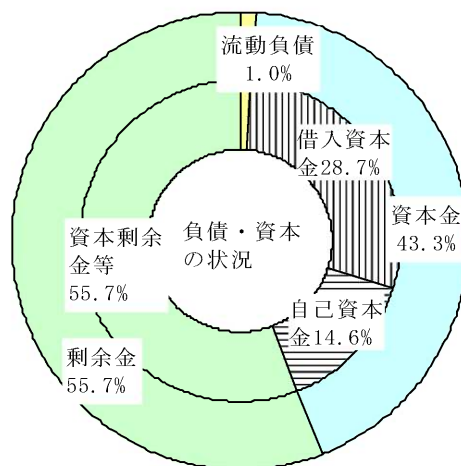
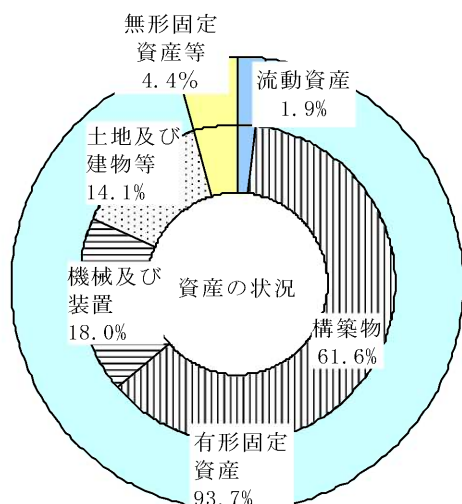
これは主として、流動資産において、一般会計への短期貸付金 16 億 3,155 万円が皆減し、現金・預金が 19 億 2,587 万円増となったが、固定資産において、機械及び装置が 1 億 8,381 万円が増となったものの、構築物が 15 億 312 万円、基金が 9 億 6,208 万円、施設利用権が 4 億 3,440 万円減となったことによるものである。

負債総額は、21 億 2,439 万円で、前年度に比べ 8 億 1,451 万円（27.7％）減少している。

これは主として、流動負債において、未払金が 8 億 265 万円減となったことによるものである。

資本総額は、2,092 億 5,209 万円で、前年度に比べ 14 億 4,755 万円（0.7％）減少している。

これは主として、資本剰余金が 15 億 1,124 万円、自己資本金が 10 億 7,226 万円増となったものの、借入資本金が 43 億 6,314 万円減となったことによるものである。



(2) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 20 年度	平成 19 年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失 (△)	1, 304, 342, 259	1, 247, 776, 024	56, 566, 235
減価償却費	3, 894, 774, 406	3, 873, 836, 457	20, 937, 949
固定資産除却損	33, 915, 230	87, 219, 183	△ 53, 303, 953
未収金の増加 (△) 又は減少額	△ 145, 686, 900	77, 288, 199	△ 222, 975, 099
その他の流動資産の増加 (△) 又は減少額	0	100, 000	△ 100, 000
未払金の増加又は減少 (△) 額	△ 27, 098, 895	203, 499, 549	△ 230, 598, 444
その他の流動負債の増加又は減少 (△) 額	△ 11, 850, 913	△ 54, 721, 202	42, 870, 289
営業活動による収支 (A)	5, 048, 395, 187	5, 434, 998, 210	△ 386, 603, 023
有形固定資産取得支出	△ 3, 212, 279, 972	△ 2, 450, 648, 277	△ 761, 631, 695
無形固定資産取得支出	△ 184, 558, 574	△ 229, 359, 986	44, 801, 412
固定資産売却収入	439, 520	-	439, 520
基金へ繰入れ	△ 137, 914, 508	△ 144, 561, 538	6, 647, 030
基金の取崩し	1, 100, 000, 000	1, 200, 000, 000	△ 100, 000, 000
投資活動による収支 (B)	△ 2, 434, 313, 534	△ 1, 624, 569, 801	△ 809, 743, 733
他会計出資金	100, 000, 000	100, 000, 000	0
企業債の発行	1, 712, 800, 000	8, 846, 900, 000	△ 7, 134, 100, 000
国庫補助金・負担金	1, 055, 928, 120	1, 431, 590, 000	△ 375, 661, 880
他会計補助金	817, 829, 337	153, 777, 139	664, 052, 198
負担金	31, 704, 863	39, 031, 329	△ 7, 326, 466
基金運用収入	37, 914, 508	44, 561, 538	△ 6, 647, 030
企業債の償還	△ 6, 075, 941, 000	△ 14, 146, 570, 697	8, 070, 629, 697
短期貸付金返済金	1, 631, 553, 936	-	1, 631, 553, 936
短期貸付金	-	△ 1, 631, 553, 936	1, 631, 553, 936
財務活動による収支 (C)	△ 688, 210, 236	△ 5, 162, 264, 627	4, 474, 054, 391
現金預金増減額 (A) + (B) + (C)	1, 925, 871, 417	△ 1, 351, 836, 218	3, 277, 707, 635
現金預金期首残高	1, 130, 214, 735	2, 482, 050, 953	△ 1, 351, 836, 218
現金預金期末残高	3, 056, 086, 152	1, 130, 214, 735	1, 925, 871, 417

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等で 50 億 4,839 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、下水道事業債管理基金の取崩しによる繰入金はあるものの、固定資産への投資等で 24 億 3,431 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、国庫補助金等の収入及び短期貸付金の返済があり、資本費平準化債 5 億円を含む当年度の企業債発行額 17 億 1,280 万円があるものの、企業債償還金 60 億 7,594 万円で企業債が 43 億 6,314 万円純減したことにより、6 億 8,821 万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は 19 億 2,587 万円の増加となり、現金預金期末残高は 30 億 5,608 万円となっている。

3 総 括

(1) 事業の概況

当年度は、浸水防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、下水道施設の整備とその維持管理に努め、下水道のサービスを安定的に供給している。建設工事にあつては臨海西部ポンプ場建設工事及び丸島雨水幹線 1 工区建設工事等を、改良工事にあつては大庄中継ポンプ場管理棟中央監視制御設備改築工事及び北部浄化センターの沈砂池機械設備改築工事等を実施している。

(2) 予算の執行状況

収益的収入では、決算額は 123 億 8,067 万円で 98.0%の収入率、収益的支出では、決算額は 110 億 1,898 万円で 98.9%の執行率となっている。また、資本的収入では、決算額は 49 億 1,464 万円で 68.3%の収入率、資本的支出では、決算額は 89 億 6,171 万円で 79.5%の執行率となっており、これは事業繰越し等に伴うもので、その主なものは、東部第 1B 幹線下水管きょ改築工事及び武庫元町 2 丁目地内管きょ建設工事等である。

(3) 損益の状況

営業収支では、36 億 8,982 万円の利益となり、前年度に比べ 6 億 3,969 万円減少している。これは主として、営業費用において、退職者の減少等により人件費が 1 億 8,547 万円減となったものの、営業収益において、有収水量の減少により下水道使用料が 1 億 3,136 万円、雨水負担経費算定方法の見直し及び支払利息の減等により雨水処理負担金が 6 億 5,732 万円減となったことによるものである。また、経常収支は、13 億 3,572 万円の利益で、前年度に比べ 5,897 万円増加している。これは、営業利益が減少したものの、営業外費用において、企業債の支払利息が 6 億 9,015 万円減となったことによるものである。更に、特別損益を差し引きした結果、純利益は 13 億 434 万円を計上し、6 年連続の黒字決算となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等で 50 億 4,839 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で 24 億 3,431 万円、財務活動による収支では、企業債の償還等により 6 億 8,821 万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は 19 億 2,587 万円の増加となり、現金預金期末残高は 30 億 5,608 万円となっている。

(5) まとめ

当年度は、経営の根幹となる有収水量の減少等により、営業収益が減少したが、高金利企業債の借換えによる支払利息の減等により、6 年連続で純利益を計上している。

一方、当事業においては、減価償却期間と企業債償還期間との差異により、構造的に資金不足が生じることとなっており、この対策として当年度は資本費平準化債を 5 億円発行するほか、下水道事業債管理基金の取崩しが 11 億円行われている。こうした状況は当面継続するため、下水道事業債管理基金の計画的な運用を含め、資本費平準化債の活用等構造的な資金不足への有効な対応を図ることが必要である。

また、下水道事業の経営を長期的に展望した場合、集中して整備した管きょなどの施設の改築・更新が今後の重要な課題であり、その実施に当たっては、将来の水量及び財務状況を見通した上で、改築・更新を平準化した長寿命化計画を策定し、より一層、健全な経営に努力されるよう要請する。

下 水 道 事 業 会 計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目			平成 20 年 度 A	平成 19 年 度 B	平成 18 年 度
総 人 口 (人)			461,633	460,261	460,749
計 画 処 理 区 域 面 積 (ha)			4,055.1	4,055.1	4,055.1
整 備 面 積 (ha)			4,052.5	4,052.5	4,052.5
面 積 整 備 率 (%)			99.9	99.9	99.9
水 洗 化 可 能 戸 数 (戸)			206,383	203,624	201,746
水 洗 化 戸 数 (戸)			204,897	201,911	199,847
水 洗 化 普 及 率 (%)			99.3	99.2	99.1
年 間 総 処 理 水 量 (m³)			94,188,353	93,027,590	94,633,051
年 間 高 級 処 理 水 量 (m³)			83,231,552	80,831,893	83,662,307
処 理 水 量	1 日 平 均 (m³)		228,032	220,852	229,212
	1 日 最 大	晴 天 時 (m³)	273,632	290,945	273,946
		雨 天 時 (m³)	825,977	1,009,161	1,113,972
1 日 処 理 能 力		晴 天 時 (m³)	405,000	400,600	400,600
		雨 天 時 (m³)	1,691,513	1,669,613	1,669,613
施 設 利 用 率 (%)			56.3	55.1	57.2
最 大 稼 働 率		晴 天 時 (%)	67.6	72.6	68.4
		雨 天 時 (%)	48.8	60.4	66.7
年 間 有 収 水 量 (m³)			60,596,345	61,701,760	62,252,260
管 き よ 延 長 (m)			1,060,037	1,058,470	1,057,861
職 員 数 (人)			99	102	102
			123	123	124
下 水 道 使 用 料 (円)			6,262,270,741	6,393,637,307	6,475,843,799
1m³当たりの下水道使用料 (円)			103.3	103.6	104.0

備考1 年間総処理水量は、各年度とも簡易処理水量を含む。

2 職員数欄の上段の数値は、損益勘定所属職員数である。

対前年度増減 (A - B)	対 前 年 度 増 減 率 (%)			備 考
	平成20年度	平成19年度	平成18年度	
1,372	0.3	△ 0.1	△ 0.1	年 度 末 現 在
0	0	0	0	〃
0	0	0	0	〃
0	0	0	0	整備面積÷計画処理区域面積×100
2,759	1.4	0.9	1.2	年 度 末 現 在
2,986	1.5	1.0	1.3	〃
0.1	0.1	0.1	0.1	水洗化戸数÷水洗化可能戸数×100
1,160,763	1.2	△ 1.7	3.8	
2,399,659	3.0	△ 3.4	3.0	
7,180	3.3	△ 3.6	3.0	高 級 処 理 水 量
△ 17,313	△ 6.0	6.2	13.0	〃
△ 183,184	△ 18.2	△ 9.4	15.0	
4,400	1.1	0	0	年 度 末 現 在
21,900	1.3	0	0	〃
1.2	2.2	△ 3.7	3.1	1日平均高級処理水量÷1日処理能力×100
△ 5.0	△ 6.9	6.1	13.1	1日最大高級処理水量÷1日処理能力×100
△ 11.6	△ 19.2	△ 9.4	15.0	1日最大処理水量÷1日処理能力×100
△ 1,105,415	△ 1.8	△ 0.9	△ 1.4	
1,567	0.1	0.1	0.1	年 度 末 現 在
△ 3 0	△ 2.9 0	0 △ 0.8	0 0	年度末現在(臨時職員を除く。)
△ 131,366,566	△ 2.1	△ 1.3	△ 1.8	
△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	下水道使用料÷年間有収水量

2 比較損益計算書

科 目	平 成 20 年 度		平 成 19 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	12,063,407,794	100	12,839,620,480	100
1 営 業 収 益	11,765,119,063	97.5	12,545,297,640	97.7
(1) 下 水 道 使 用 料	6,262,270,741	51.9	6,393,637,307	49.8
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	5,264,433,314	43.6	5,921,760,543	46.1
(3) 他 会 計 負 担 金	162,511,487	1.3	154,416,697	1.2
(4) そ の 他 営 業 収 益	75,903,521	0.6	75,483,093	0.6
2 営 業 外 収 益	296,911,231	2.5	293,490,228	2.3
(1) 受 取 利 息	7,637,633	0.1	6,734,626	0.1
(2) 国 庫 補 助 金	5,999	0.0	372,479	0.0
(3) 他 会 計 補 助 金	250,134,237	2.1	268,886,854	2.1
(4) 雑 収 益	39,133,362	0.3	17,496,269	0.1
3 特 別 利 益	1,377,500	0.0	832,612	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,377,500	0.0	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	832,612	0.0
総 費 用	10,759,065,535	100	11,591,844,456	100
1 営 業 費 用	8,075,297,567	75.1	8,215,780,152	70.9
(1) 管 き よ 費	97,823,356	0.9	89,626,064	0.8
(2) ポ ン プ 場 費	541,574,612	5.0	506,087,661	4.4
(3) 処 理 場 費	873,062,601	8.1	853,776,825	7.4
(4) 水 質 管 理 費	4,610,372	0.0	4,275,721	0.0
(5) 水 洗 化 促 進 費	341,035	0.0	187,250	0.0
(6) 水 洗 便 所 貸 付 事 業 費	6,653	0.0	8,849	0.0
(7) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	825,396,805	7.7	816,750,936	7.0
(8) 流 域 下 水 汚泥処理負担金	283,712,951	2.6	303,298,076	2.6
(9) 業 務 費	286,162,293	2.7	260,994,366	2.3
(10) 総 係 費	12,035,807	0.1	12,240,210	0.1
(11) 給 与 費	1,221,881,446	11.4	1,407,478,554	12.1
(12) 減 価 償 却 費	3,894,774,406	36.2	3,873,836,457	33.4
(13) 資 産 減 耗 費	33,915,230	0.3	87,219,183	0.8
2 営 業 外 費 用	2,651,008,247	24.6	3,346,259,699	28.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,617,331,467	24.3	3,307,973,497	28.5
(2) 雑 支 出	33,676,780	0.3	38,286,202	0.3
3 特 別 損 失	32,759,721	0.3	29,804,605	0.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	32,759,721	0.3	29,804,605	0.3
当 年 度 純 利 益	1,304,342,259	-	1,247,776,024	-

(単位:円・%)

平成 18 年 度		対 前 年 度 増 減 額 (A - B)	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構 成 比		平成 20 年 度	平成 19 年 度	平成 18 年 度
12,952,506,679	100	△ 776,212,686	△ 6.0	△ 0.9	△ 3.9
12,645,285,105	97.6	△ 780,178,577	△ 6.2	△ 0.8	△ 3.8
6,475,843,799	50.0	△ 131,366,566	△ 2.1	△ 1.3	△ 1.8
5,943,845,088	45.9	△ 657,327,229	△ 11.1	△ 0.4	△ 6.1
153,217,148	1.2	8,094,790	5.2	0.8	7.7
72,379,070	0.6	420,428	0.6	4.3	△ 7.4
306,966,220	2.4	3,421,003	1.2	△ 4.4	△ 7.5
3,646,426	0.0	903,007	13.4	84.7	1,000以上
747,114	0.0	△ 366,480	△ 98.4	△ 50.1	△ 13.1
287,557,226	2.2	△ 18,752,617	△ 7.0	△ 6.5	△ 7.1
15,015,454	0.1	21,637,093	123.7	16.5	△ 29.8
255,354	0.0	544,888	65.4	226.1	740.9
-	-	1,377,500	皆増	-	-
255,354	0.0	△ 832,612	皆減	226.1	740.9
11,640,324,769	100	△ 832,778,921	△ 7.2	△ 0.4	△ 4.7
7,955,903,779	68.3	△ 140,482,585	△ 1.7	3.3	△ 2.5
97,228,621	0.8	8,197,292	9.1	△ 7.8	4.8
497,393,184	4.3	35,486,951	7.0	1.7	△ 22.0
837,321,602	7.2	19,285,776	2.3	2.0	△ 1.1
5,488,324	0.0	334,651	7.8	△ 22.1	△ 1.4
345,248	0.0	153,785	82.1	△ 45.8	61.6
62,668	0.0	△ 2,196	△ 24.8	△ 85.9	680.0
776,288,487	6.7	8,645,869	1.1	5.2	1.3
317,296,792	2.7	△ 19,585,125	△ 6.5	△ 4.4	7.4
286,159,374	2.5	25,167,927	9.6	△ 8.8	△ 2.1
10,003,433	0.1	△ 204,403	△ 1.7	22.4	△ 11.9
1,215,209,602	10.4	△ 185,597,108	△ 13.2	15.8	△ 0.7
3,883,859,975	33.4	20,937,949	0.5	△ 0.3	△ 0.9
29,246,469	0.3	△ 53,303,953	△ 61.1	198.2	△ 58.0
3,652,728,938	31.4	△ 695,251,452	△ 20.8	△ 8.4	△ 9.3
3,615,995,717	31.1	△ 690,642,030	△ 20.9	△ 8.5	△ 9.3
36,733,221	0.3	△ 4,609,422	△ 12.0	4.2	△ 9.4
31,692,052	0.3	2,955,116	9.9	△ 6.0	20.4
31,692,052	0.3	2,955,116	9.9	△ 6.0	20.4
1,312,181,910	-	56,566,235	4.5	△ 4.9	4.0

3 比較貸借対照表

科 目	平 成 20 年 度 末		平 成 19 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	211,376,484,695	100	213,638,551,819	100
1 固 定 資 産	207,340,463,268	98.1	210,031,334,356	98.3
(1) 有 形 固 定 資 産	198,008,508,353	93.7	199,385,866,641	93.3
ア 土 地	17,085,973,050	8.1	17,056,907,950	8.0
イ 建 物	11,991,519,876	5.7	12,011,152,966	5.6
ウ 構 築 物	130,243,999,447	61.6	131,747,121,539	61.7
エ 機 械 及 び 装 置	38,078,956,974	18.0	37,895,143,130	17.7
オ 車 両 運 搬 具	39,233,450	0.0	37,537,749	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	60,467,379	0.0	64,481,591	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	508,358,177	0.2	573,521,716	0.3
(2) 無 形 固 定 資 産	5,945,780,092	2.8	6,297,207,400	2.9
ア 地 上 権	82,980,000	0.0	-	-
イ 施 設 利 用 権	5,861,841,492	2.8	6,296,248,800	2.9
ウ 電 話 加 入 権	958,600	0.0	958,600	0.0
(3) 投 資	3,386,174,823	1.6	4,348,260,315	2.0
ア 出 資 金	12,873,600	0.0	12,873,600	0.0
イ 基 金	3,373,301,223	1.6	4,335,386,715	2.0
2 流 動 資 産	4,036,021,427	1.9	3,607,217,463	1.7
(1) 現 金 ・ 預 金	3,056,086,152	1.4	1,130,214,735	0.5
(2) 未 収 金	979,135,275	0.5	844,648,792	0.4
(3) 短 期 貸 付 金	-	-	1,631,553,936	0.8
(4) そ の 他 流 動 資 産	800,000	0.0	800,000	0.0

(単位:円・%)

平成18年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成20年度	平成19年度	平成18年度
215,178,139,664	100	△ 2,262,067,124	△ 1.1	△ 0.7	△ 1.0
211,778,736,774	98.4	△ 2,690,871,088	△ 1.3	△ 0.8	△ 1.4
199,767,191,166	92.8	△ 1,377,358,288	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.9
17,014,103,950	7.9	29,065,100	0.2	0.3	0
12,039,067,739	5.6	△ 19,633,090	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.9
133,377,858,951	62.0	△ 1,503,122,092	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.5
36,778,559,639	17.1	183,813,844	0.5	3.0	0.1
34,391,256	0.0	1,695,701	4.5	9.1	44.4
83,356,726	0.0	△ 4,014,212	△ 6.2	△ 22.6	1.6
439,852,905	0.2	△ 65,163,539	△ 11.4	30.4	64.5
6,607,846,831	3.1	△ 351,427,308	△ 5.6	△ 4.7	△ 3.2
-	-	82,980,000	皆増	-	-
6,606,888,231	3.1	△ 434,407,308	△ 6.9	△ 4.7	△ 3.2
958,600	0.0	0	0	0	0
5,403,698,777	2.5	△ 962,085,492	△ 22.1	△ 19.5	△ 15.2
12,873,600	0.0	0	0	0	0
5,390,825,177	2.5	△ 962,085,492	△ 22.2	△ 19.6	△ 15.3
3,399,402,890	1.6	428,803,964	11.9	6.1	35.9
2,482,050,953	1.2	1,925,871,417	170.4	△ 54.5	72.0
916,451,937	0.4	134,486,483	15.9	△ 7.8	△ 13.2
-	-	△ 1,631,553,936	皆減	皆増	-
900,000	0.0	0	0	△ 11.1	△ 55.0

科 目	平 成 20 年 度 末		平 成 19 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負 債 ・ 資 本 合 計	211,376,484,695	100	213,638,551,819	100
負 債 合 計	2,124,391,155	1.0	2,938,901,547	1.4
1 流 動 負 債	2,124,391,155	1.0	2,938,901,547	1.4
(1) 未 払 金	1,672,687,853	0.8	2,475,347,332	1.2
(2) 預 り 金	450,903,302	0.2	462,754,215	0.2
(3) そ の 他 流 動 負 債	800,000	0.0	800,000	0.0
資 本 合 計	209,252,093,540	99.0	210,699,650,272	98.6
1 資 本 金	91,516,270,265	43.3	94,807,142,164	44.4
(1) 自 己 資 本 金	30,905,700,695	14.6	29,833,431,594	14.0
(2) 借 入 資 本 金	60,610,569,570	28.7	64,973,710,570	30.4
ア 企 業 債	60,610,569,570	28.7	64,973,710,570	30.4
2 剰 余 金	117,735,823,275	55.7	115,892,508,108	54.2
(1) 資 本 剰 余 金	115,824,193,003	54.8	114,312,950,994	53.5
ア 受 贈 財 産 評 価 額	4,892,184,363	2.3	4,764,877,901	2.2
イ 国 庫 補 助 金	95,521,689,157	45.2	95,013,284,363	44.5
ウ 国 庫 負 担 金	679,967,915	0.3	679,967,915	0.3
エ 他 会 計 補 助 金	7,160,455,973	3.4	6,342,626,636	3.0
オ 他 会 計 負 担 金	194,301	0.0	194,301	0.0
カ 負 担 金	5,934,888,392	2.8	5,915,101,484	2.8
キ その他資本剰余金	1,634,812,902	0.8	1,596,898,394	0.7
(2) 利 益 剰 余 金	1,911,630,272	0.9	1,579,557,114	0.7
ア 減 債 積 立 金	1,972,097	0.0	-	-
イ 当 年 度 未 処 分				
利益剰余金	1,909,658,175	0.9	1,579,557,114	0.7
（繰越利益剰余金 年 度 末 残 高 ）	605,315,916	-	331,781,090	-
（ 当 年 度 純 利 益 ）	1,304,342,259	-	1,247,776,024	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、63,350,396,023円である。

(単位:円・%)

平成18年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成20年度	平成19年度	平成18年度
215,178,139,664	100	△ 2,262,067,124	△ 1.1	△ 0.7	△ 1.0
3,001,621,800	1.4	△ 814,510,392	△ 27.7	△ 2.1	35.9
3,001,621,800	1.4	△ 814,510,392	△ 27.7	△ 2.1	35.9
2,483,346,383	1.2	△ 802,659,479	△ 32.4	△ 0.3	49.0
517,375,417	0.2	△ 11,850,913	△ 2.6	△ 10.6	△ 4.2
900,000	0.0	0	0	△ 11.1	△ 55.0
212,176,517,864	98.6	△ 1,447,556,732	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.4
97,835,989,971	45.5	△ 3,290,871,899	△ 3.5	△ 3.1	△ 3.7
28,524,083,123	13.3	1,072,269,101	3.6	4.6	5.0
69,311,906,848	32.2	△ 4,363,141,000	△ 6.7	△ 6.3	△ 6.9
69,311,906,848	32.2	△ 4,363,141,000	△ 6.7	△ 6.3	△ 6.9
114,340,527,893	53.1	1,843,315,167	1.6	1.4	0.7
112,799,398,332	52.4	1,511,242,009	1.3	1.3	0.7
4,408,695,124	2.0	127,306,462	2.7	8.1	0.6
94,097,129,335	43.7	508,404,794	0.5	1.0	0.6
679,967,915	0.3	0	0	0	1.0
6,188,849,497	2.9	817,829,337	12.9	2.5	2.8
194,301	0.0	0	0	0	0
5,872,225,304	2.7	19,786,908	0.3	0.7	0.5
1,552,336,856	0.7	37,914,508	2.4	2.9	1.9
1,541,129,561	0.7	332,073,158	21.0	2.5	4.2
-	-	1,972,097	皆増	-	-
1,541,129,561	0.7	330,101,061	20.9	2.5	4.2
228,947,651	-	273,534,826	82.4	44.9	5.2
1,312,181,910	-	56,566,235	4.5	△ 4.9	4.0

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式
		平成20年度	平成19年度	平成18年度	
資 金 不 足 比 率		—	—		$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対長期資本比率(%)	99.1	99.7	99.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	190.0	122.7	113.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)(%)	189.9	122.7	113.2	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	112.1	110.8	111.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	112.5	111.0	111.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	145.7	152.7	158.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	138.8	146.0	148.7	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対料金収入比率(%)	19.5	22.0	18.7	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	118,840	122,993	123,973	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

※ 平成19年度の当座比率を算出するに当たっては、分子に一般会計への短期貸付金を加えた。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上であるとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 + 建設改良以外の企業債

2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

8 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金